

## 地域と進める防災まちづくり

都市整備局防災まちづくり推進課担当係長  
森 隆行

密集住宅市街地の防災性を向上させ、住環境を改善するためには、地域住民との協働が不可欠である。

横浜市では、防災上課題のある密集住宅市街地において、平成15年度から、地域住民と行政との協働による「いえ・みちまち改善事業」に取り組んできた。

事業は、まず地域住民と行政が防災情報を共有し防災意識を高めていくことから始まる。その後、住民有志による「勉強会」を重ねながら、住民が主体的にまちづくり活動を行う組織として、「防災まちづくり協議会」を立上げ、その中で、地域の課題を解決するための「防災まちづくり計画」を作っていく。

この「防災まちづくり協議会」は、地域まちづくり推進条例に基づく「組織認定」を、「防災まちづくり計画」は同じく「プラン認定」を得て進めている。現在までに14地区（うち、認定済みは12地区）で「防災まちづくり協議会」が設立され、活動する中で、12地区において「防災まちづくり計画」が策定されている。「防災まちづくり計画」を策定する過程では、地域住民と行政がそれぞれの役割分担を確認し、様々な改善方法により地区の課題を解決している。

まちづくりコーディネーターの派遣や協議会の活動助

成などの側面支援を始め、狭い道路の拡幅整備や防災活動・住民のコミュニケーションの場となる広場や防火水槽の整備を市の事業として進めるほか、防災井戸や雨水貯留タンクの設置など地域独自の取組への支援も行っている。それぞれの地区でこれらの取組が積み重なり、成果が着実に現れてきている。

事業には、住宅市街地総合整備事業（国庫補助事業）などを導入し、きめ細かく防災性の向上、住環境の改善を進めている。

26年度からは、「まちの不燃化推進事業」として、地震火災対策を大幅に拡充する中で、引き続き地域住民との協働により防災まちづくりを進めており、今もなお様々な活動が各地区で行われている。



防災まちづくり計画について議論

## 区におけるまちづくり

鶴見区区政推進課まちづくり調整担当係長  
川原 宏美

地域では、それぞれの特性に合わせてまちづくりが進められており、区役所は、地域支援、連携等多くの場面で関わっている。これらの取組を以前筆者が所属していた港南区の例を含めて紹介したい。

### ①下野谷1・2丁目防災まちづくり協議会（鶴見区）

当協議会は、平成24年6月から勉強会を始め、27年5月に「下野谷1・2丁目防災まちづくりプロジェクト」が横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくりプラン認定を受けた。

まち歩き調査やアンケート等を実施しながら、当地域での防災まちづくりとして継続的に実施することをプランとしてまとめ、これを基に雨水タンクの設置や空き地・空き家の活用方法の検討等を進めている。

この地区は、夏祭りや餅つき大会等の活発な活動により日頃から地域の結束力が非常に強い。独自の防災訓練も行うことで意識を高めている。

印象的だったのが、アンケート回収を行った時の会長の



スタンドパイプによる防災訓練の様子

の言葉だ。105通のアンケートの回答について、「沢山回答があり、本當にうれしい。」と心から喜んでいた。まず、感謝の言葉があるところが、地域でまちづくりを推進していく原動力と言えるだろう。

### ②旧東海道のまちづくり（鶴見区）

旧東海道の沿道5区（鶴見、神奈川、西、保土ヶ谷、戸塚）では、連携して歴史を生かしたまちづくりを進めている。市内の旧東海道をめぐるウォーキングイベントを行った他、昨年度は各区でアイデアを出し合い「横浜旧東海道みち散歩すごろく」を作成した。これにより、お互いに旧東海道への理解を深めることができた。この他それぞれの区で行っている旧東海道のまちづくりについて情報交換も行っている。

鶴見区では横浜商科大学観光マネジメント学科穴戸ゼミの皆さんとの連携を進めている。「鶴見・旧東海道食べ歩きウォーク」イベントの見どころ食べどころの抽出にあたり、広い範囲を歩いていただき、学生ならではの視点で鶴見の魅力の提案を受けた。従来の「在住」「在勤」に加え、「在学」という新しい立場で地域の魅力を発見発信する担い手となると考えられる。

### ③「ふるさと港南のまち自慢」（港南区）

まちづくりを進めるためには、いかに多くの方々に地域に関心を持ち関わってもらおうかが課題となる。そこで、これまで地域との関わりが薄かった層を含む区民をターゲットに、「地域の魅力をみんなで見つけよう。」をコンセプトに18年度から仕掛けたのが、「ふるさと港南のまち自慢」で、募集したところ想定以上の1,405件もの応募を得た。いわゆる「名所」と呼ばれている場所だけでなく、「いつもの公園から見える夕日が見えきれいな。」等、住民ならではの提案も数多くあり、区役所としても新たな発見となった。

この取組が、区への愛着を深めることや地域へ関わる一歩となると考えられる。